

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM2 Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年10月31日	自平成25年2月1日 至平成25年10月31日	自平成24年2月1日 至平成25年1月31日
売上高(千円)	24,659,433	25,310,056	33,737,167
経常利益(千円)	1,090,307	911,723	1,601,281
四半期(当期)純利益(千円)	526,934	468,711	716,836
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	526,991	469,910	719,012
純資産額(千円)	7,331,620	7,857,227	7,523,640
総資産額(千円)	13,804,588	13,709,428	13,933,321
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	77.31	68.76	105.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.1	57.3	54.0

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年8月1日 至平成24年10月31日	自平成25年8月1日 至平成25年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.65	21.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年2月1日付で当社の連結子会社であるミスタースタミナ株式会社は、株式会社オーエムツーミートを存続会社として合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、円高の是正や株価の上昇、輸出の持ち直しなどから緩やかな回復基調で推移し、今後さらなる景気回復が期待されていますが、消費税率の引き上げ決定等、先行きに懸念材料は残す状況にあります。

当社グループ中核事業の属する食品小売及び外食業界におきましても、個人消費には明るい兆しも見えるものの、日常の買い物行動を見ると消費者の選択眼は厳しく、低価格志向も依然として根強く残っております。また、円安の影響による輸入原材料の価格上昇などもあり、厳しさは続いております。

このような中で当社グループは、中長期にわたる経営力の強化を目指し、主力事業である食肉等の小売業における連結子会社の合併や、新規ディベロッパーとの取り組みによる出店や既存店活性化活動の継続、提案型販売の強化等を進めてまいりました。外食業にあっては特にステーキレストランチェーン事業において競争力向上のための施策として期間限定メニューやマーケティング強化を図り、また加工事業では、原材料の価格上昇の影響を受けながらも新規顧客開拓及び既存顧客との深耕取引等に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は253億10百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は8億13百万円（同15.9%減）、経常利益は9億11百万円（同16.4%減）、四半期純利益は4億68百万円（同11.0%減）となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当第3四半期連結累計期間中の開店は19店、閉店は22店であり、その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は141店になりました。内訳は食肉小売店113店（前期末比5店減）、惣菜小売店28店（同2店増）であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、その結果売上高は149億1百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は5億87百万円（同16.0%減）となりました。

「食肉等の製造・加工業」

主力のハム・ソーセージ部門において取引先の新規深耕開拓の継続実施で効果を上げ、売上高は49億91百万円（前年同期比9.7%増）となり、営業利益は原料相場の高騰等の影響から1億34百万円（同46.1%減）となりました。

「外食業」

当第3四半期連結累計期間中の開店は2店、閉店は3店であり、その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は59店になりました。売上高につきましては、特に㈱オーエムツーダイニングにおいて新店や期間限定メニューの取り組み等が奏功し、その結果、58億45百万円（前年同期比8.7%増）となりました。営業利益につきましては、店舗損益の改善の他、前年同期にあった㈱焼肉の牛太ののれんの償却47百万円が償却完了によりなくなったため、営業利益は3億38百万円（同44.1%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 519,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,815,200	68,152	同上
単元未満株式	普通株式 1,034	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	68,152	-

（注） 上記完全議決権株式（その他）の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株（議決権の数3個）が含まれております。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
株式会社オーエムツー ネットワーク	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	519,400	-	519,400	7.08
計	-	519,400	-	519,400	7.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてUHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,765,994	5,384,793
受取手形及び売掛金	847,243	833,413
テナント未収入金	1,035,375	1,045,573
商品及び製品	560,188	550,040
仕掛品	10,402	11,245
原材料及び貯蔵品	244,568	534,068
繰延税金資産	104,414	114,585
未収入金	141,253	210,163
その他	133,493	238,446
貸倒引当金	21,297	22,638
流動資産合計	8,821,636	8,899,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,997,315	4,135,485
減価償却累計額	2,411,508	2,481,861
建物及び構築物(純額)	1,585,806	1,653,623
機械装置及び運搬具	1,704,185	1,761,042
減価償却累計額	1,452,963	1,482,055
機械装置及び運搬具(純額)	251,221	278,987
土地	749,186	718,296
その他	1,422,049	1,367,639
減価償却累計額	988,870	1,028,470
その他(純額)	433,179	339,168
減損損失累計額	447,993	430,444
有形固定資産合計	2,571,400	2,559,631
無形固定資産		
のれん	29,099	23,643
その他	152,551	141,706
無形固定資産合計	181,651	165,349
投資その他の資産		
投資有価証券	120,875	114,504
長期貸付金	8,328	95,924
繰延税金資産	247,235	213,543
敷金及び保証金	1,460,829	1,324,432
投資不動産	441,636	257,376
減価償却累計額	37,015	17,956
投資不動産(純額)	404,620	239,420
その他	138,065	118,053
貸倒引当金	21,322	21,122
投資その他の資産合計	2,358,632	2,084,756
固定資産合計	5,111,684	4,809,737
資産合計	13,933,321	13,709,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,172,233	2,443,423
短期借入金	560,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	410,458	341,559
未払金	428,849	392,931
未払法人税等	478,841	84,081
賞与引当金	104,414	211,711
その他	530,229	514,209
流動負債合計	4,685,027	4,487,916
固定負債		
長期借入金	1,163,438	880,191
長期未払金	1,956	1,090
退職給付引当金	231,269	196,621
役員退職慰労引当金	72,179	61,910
資産除去債務	178,633	176,906
その他	77,176	47,564
固定負債合計	1,724,653	1,364,284
負債合計	6,409,680	5,852,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,064,000
利益剰余金	6,457,739	6,790,127
自己株式	476,078	476,078
株主資本合計	7,512,361	7,844,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,279	12,478
その他の包括利益累計額合計	11,279	12,478
純資産合計	7,523,640	7,857,227
負債純資産合計	13,933,321	13,709,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
売上高	24,659,433	25,310,056
売上原価	15,320,188	16,144,481
売上総利益	9,339,245	9,165,574
販売費及び一般管理費	8,371,747	8,351,751
営業利益	967,497	813,823
営業外収益		
受取利息	1,989	6,669
受取配当金	1,116	1,199
持分法による投資利益	1,556	-
家賃収入	89,938	95,795
協賛金収入	33,857	25,322
受取手数料	10,129	17,701
貸倒引当金戻入額	14,807	-
その他	31,369	31,464
営業外収益合計	184,765	178,153
営業外費用		
支払利息	15,838	12,287
持分法による投資損失	-	18,419
不動産賃貸原価	44,369	48,456
その他	1,746	1,090
営業外費用合計	61,955	80,253
経常利益	1,090,307	911,723
特別利益		
有形固定資産売却益	554	9,737
受取補償金	-	5,139
特別利益合計	554	14,877
特別損失		
有形固定資産除却損	37,828	2,576
有形固定資産売却損	46	904
減損損失	32,857	8,124
店舗閉鎖損失	18,842	27,574
たな卸資産廃棄損	-	19,025
その他	96	4,909
特別損失合計	89,671	63,113
税金等調整前四半期純利益	1,001,190	863,487
法人税、住民税及び事業税	523,546	371,942
法人税等調整額	49,291	22,833
法人税等合計	474,255	394,776
少数株主損益調整前四半期純利益	526,934	468,711
四半期純利益	526,934	468,711

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	526,934	468,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	1,199
その他の包括利益合計	56	1,199
四半期包括利益	526,991	469,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526,991	469,910

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自平成25年2月1日
至平成25年10月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間においてミスタースタミナ(株)は、当社の連結子会社である(株)オーエムツーミートとの合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

テナント未収入金

前連結会計年度(平成25年1月31日)

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。

当第3四半期連結会計期間(平成25年10月31日)

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
減価償却費	439,436千円	387,592千円
のれんの償却額	52,722	5,456

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	136,323	20	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	136,323	20	平成25年1月31日	平成25年4月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	食肉等の製 造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,156,752	4,147,685	5,354,996	24,659,433	-	24,659,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,748	402,147	22,823	439,719	439,719	-
計	15,171,501	4,549,832	5,377,819	25,099,153	439,719	24,659,433
セグメント利益	699,332	249,769	235,211	1,184,314	216,816	967,497

(注)1. セグメント利益の調整額 216,816千円は、セグメント間取引消去 12,627千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 204,189千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当第3四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ30,838千円、2,018千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において32,857千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	食肉等の製 造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,871,138	4,621,334	5,817,583	25,310,056	-	25,310,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,360	370,275	27,547	428,182	428,182	-
計	14,901,498	4,991,610	5,845,130	25,738,239	428,182	25,310,056
セグメント利益	587,707	134,508	338,952	1,061,167	247,344	813,823

(注)1. セグメント利益の調整額 247,344千円は、セグメント間取引消去 24,102千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 223,241千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当第3四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に8,124千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77円31銭	68円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	526,934	468,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	526,934	468,711
普通株式の期中平均株式数(株)	6,816,183	6,816,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月13日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。